



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 4月 28日

上場会社名 株式会社トーマン

上場取引所 東大名

コード番号 8003

本社所在都道府県

(URL: <http://www.tomen.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 蔭山 真人

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 船山 隆文

TEL(03) 5288-2083

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日

親会社等の名称 豊田通商株式会社 (コード番号:8015)

親会社等における当社の議決権所有比率 20.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,577,303	△ 1.7	26,568	△ 5.7	25,020	15.9
16年 3月期	1,604,084	△ 23.0	28,179	9.8	21,584	57.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	9,627	156.5	11.92	6.51	27.4	3.3	1.6
16年 3月期	3,753	—	5.16	1.96	17.5	2.5	1.3

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 3,758百万円 16年 3月期 4,449百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 805,820,280株 16年 3月期 722,190,584株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	733,794	41,350	5.6	△ 38.09
16年 3月期	769,075	28,981	3.8	△ 53.40

(注)①期末発行済普通株式数(連結) 17年 3月期 805,361,261株 16年 3月期 805,993,895株

②期末発行済優先株式数(連結) 17年 3月期 144,000,000株 16年 3月期 144,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	18,208	24,438	△ 43,339	78,620
16年 3月期	44,635	41,194	△ 98,310	79,400

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 131社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 60社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 17社 持分法(新規) -社 (除外) 7社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	800,000	12,000	2,000
通期	1,700,000	27,000	10,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 42銭

※上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。

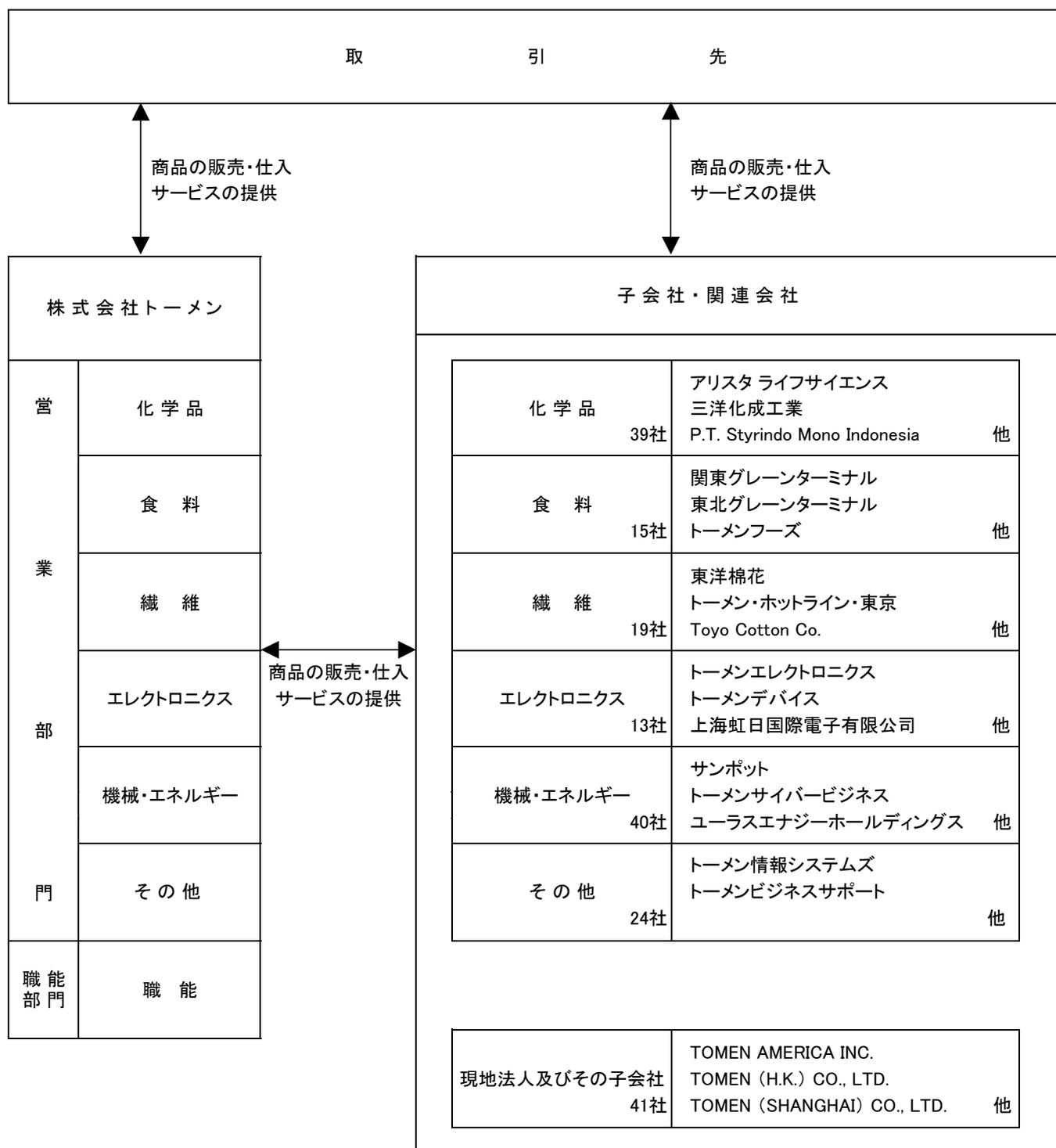
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、10ページをご参照下さい。

＜企業集団の状況＞

当社および連結子会社は、国内および海外において各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

これらの事業を推進するに当たり、取り扱い商品またはサービスの内容に応じ、以下のとおり、複数の事業グループを組織しております。



<経営方針>

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2000年10月に制定した『トーマン経営理念』の下、顧客ならびに社会が求める真の価値を最適な方法で届け、次世代の新たな価値を生み出すバリュートレーダーとして存在することを当社グループの社会的使命と定めております。

このバリュートレーダーの活動を支えるため、次の3点を経営の指針としております。

- ・ 収益と価値を生む全社最適経営
- ・ 社員の意欲と行動に応える活力経営
- ・ 責任と公正を保證する透明経営

2002年12月に発表し、2006年3月期を最終年度とする「トーマングループ中期経営計画」（以下、「中期経営計画」という。）におきましても、この基本方針に則り、強固な経営基盤を確立して収益の安定化をはかるとともに、独自の機能で常に新しい価値を創造することで、株主の、顧客の、従業員の、そして社会の期待と満足に応える経営をおこなっております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化・拡充に向け内部留保に努めつつ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、安定した取引を継続するための株主資本比率などの財務指標、収益拡大のための資金需要、企業環境の変化に備えたりリスクバッファーなどを勘案した場合、当社の株主資本はいまだ十分とは言えず、中長期的な株主価値向上のためには、内部留保の積み上げによるさらなる株主資本の充実が不可欠となっております。

従いまして、まことに遺憾ながら、当期末の配当金につきましては、無配とさせていただきたくお願い申し上げます。今後は「中期経営計画」後も視野に入れたさらなる経営基盤の強化と収益力の強化をはかり、早期に復配を果たし株主の皆様のご支援に一刻も早く応えることができるよう役員、従業員一丸となって邁進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画」におきましては、資産・負債の大幅圧縮による財務体質の健全化を重要な経営課題のひとつとして掲げ、連結ベースでの純有利子負債倍率を2003年3月末の40.8倍から2006年3月末には9.1倍とすることを目標としておりました。当連結会計年度で8.7倍と目標を達成いたしました。株主価値の向上のためには、株主資本の拡充と資金効率の改善による純有利子負債倍率のさらなる改善が必要と考えております。従い、純有利子負債倍率につきましては、「中期経営計画」後を視野に入れた新たな目標を検討しております。

また引き続き資金効率の改善を促すための管理指標として使用資金期待収益率の考え方も取り入れ、キャッシュ・フローの改善による高い付加価値の創出を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上述のように「中期経営計画」を発表し、将来の豊田通商株式会社との経営統合を念頭に、強固な経営基盤の確立を目指し、大幅な事業構造の改革と合理化の推進・組織力の強化による経営体質の改善を推進しております。

「中期経営計画」の基本方針は以下のとおりであります。

1. 事業の特性に合わせた事業再編と堅実経営の推進
2. コスト競争力の強化
3. 資産・負債の大幅圧縮
4. トヨタグループによる資本増強と連携強化

具体的施策とその当連結会計年度の進捗状況につきましては、「(5) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 会社の対処すべき課題

1. 事業の特性に合わせた事業再編と堅実経営の推進

「中期経営計画」の初年度に実施したポートフォリオの再編に加え、優良商内への選別的取り組みなど堅実経営を推し進めた結果、収益構造の安定化が進みました。今後は、当社グループの強みを生かした成長戦略を具体化し、中長期的観点からの収益力強化へと軸足を移してまいります。

項目	2003年3月期 実績	2004年3月期 実績	2005年3月期 実績	2006年3月期 目標
経常利益	137億円	216億円	250億円	250億円
純損益	△670億円	38億円	96億円	77億円

2. コスト競争力の強化

当連結会計年度はBRTプロジェクトチーム（BRT =Business Revolution Tomen：トヨタグループの助言、指導を仰ぎながら進める合理化活動）が中心となり、船社の集約や効率的な配船など物流関連費用の合理化に重点をおいた活動を展開いたしました。当社グループ従業員の改善活動に対する認識も深まり、業務効率化をはかることによりコスト競争力の強化に繋がっております。

2005年4月には物流部を新設し、BRTプロジェクトチームとの協働による物流関連費用の合理化を継続するとともに、付加価値の高い物流業務のための機能強化もはかる方針です。

3. 資産・負債の大幅圧縮

保有資産流動化などの資金効率化努力により、当連結会計年度末の有利子負債は4,388億円、総資産は7,338億円となり、「中期経営計画」最終年度2006年3月期の目標である有利子負債4,630億円、総資産7,350億円を前倒して達成いたしました。

4. トヨタグループによる資本増強と連携強化

当社は2003年9月より豊田通商株式会社の持分法適用関連会社となりました。豊田通商株式会社による出資状況（2005年3月31日現在の議決権比率）は20.13%、トヨタ自動車株式会社による出資状況は10.86%で、トヨタグループとしての当社への出資状況は35.44%となっております。

当連結会計年度は、豊田通商株式会社との提携強化によるシナジー最大化策を推し進め、人材派遣事業、船舶用燃料事業、保険事業といった事業統合を実現いたしました。いずれも順調に推移しており、なかでも船舶用燃料事業は期待以上の成果をあげております。

営業各部門においても、商流における機能の補完など収益力強化のための連携を積極的に進めております。

そのほか上述のBRTプロジェクトチームの活動や人材交流、事業企画提案型研修の共同開催、海外営業所の共同利用など引き続き提携強化をはかってまいります。

5. 主要な経営指標の進捗状況

株主資本につきましては、企業環境の変化に対するリスクバッファーなどを勘案するとまだ十分とはいえ、内部留保の積み上げによる株主資本の充実が不可欠と考えております。株主資本を充実することにより純有利子負債倍率、株主資本比率などの財務指標の改善をはかり、取引先や市場の信頼をさらに高めて今後の収益拡大に努めてまいります。

項目	2003年3月期 実績	2004年3月期 実績	2005年3月期 実績	2006年3月期 目標
株主資本	139億円	290億円	414億円	450億円
純有利子負債倍率	40.8倍	14.0倍	8.7倍	9.1倍
株主資本比率	1.4%	3.8%	5.6%	6.1%

6. 「中期経営計画」のさらなる推進

この1年間は、「中期経営計画」後を見据えたさらなる収益力強化のため、各セグメントの強みを生かしたバリューチェーンでの事業拡大や成長市場に的を絞った戦略的取り組みなどを進めてまいりました。今後は、こうした取り組みを促進し、新たな収益基盤の構築を目指してまいります。

化学品分野ではサプライソースとしての中東での取り組み強化と東南アジア・中国市場での拡販、食料分野では主力商内である飼料原料商内に加え東南アジアにおける小麦商内の拡販、繊維分野では産業資材など非衣料分野への展開、エレクトロニクス分野ではアジア半導体市場でのグループ戦略の推進、機械・エネルギー分野では中東を中心とする川上と東南アジアの川下をつなぐエネルギー・バリューチェーンの展開に、経営資源を投入し実行してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、『トーマン経営理念』において、経営指針の一つとして「責任と公正を保証する透明経営」を掲げ、その実現のために

「全社経営と執行責任の分離による責任の明確化」

「社会への積極的情報開示と良好なリレーションシップの構築」

「環境・安全への十全な配慮と企業市民としての責任の全う」

を積極的に推進しております。

この経営理念に則り一人ひとりが日頃心がけていくべき基本10項目を『トーマングループ行動基準』として制定し、社員への浸透に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、取締役5名で構成される取締役会において意思決定と監視が適正かつ迅速におこなわれ、監査役(会)による監査が有効に機能するように努めております。

- ・ 社外取締役は取締役5名中1名であり非常勤であります。また社外監査役は監査役4名中2名であり、うち1名は非常勤であります。社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、事案に応じて関係組織で適宜対応しております。

- ・ また、1998年10月より執行役員制度を導入し、代表取締役から業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲しております。

②内部統制システムの整備の状況

業務の適正性・効率性や財務報告の正確性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、以下のような内部統制システムを設けております。

- ・ 経営理念や行動基準を定め、浸透をはかっております。
- ・ 社内ルールを設け、職務権限およびその責任を明確化し、組織ごとの業務分掌や業務プロセスのなかに評価、管理、牽制およびモニタリングといった内部統制の機能を組み込んでおります。また社内ルールにおいて会議体を含む意思決定プロセスも明確化しております。
- ・ これらを支えるため、知識やスキルの向上のみならずモチベーションの観点からも随時啓蒙・研修をおこなっております。また職制を通じた円滑な報告、連絡、相談体制を大前提としつつ、それを補充するものとして内部通報制度を導入しております。
- ・ 独立した内部監査部門である監査室による内部監査を定期的実施しております。

引き続き、これらの内部統制システムの改善に向けて、組織、体制、ルール、および業務プロセス等の見直しを随時実施してまいります。

③リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理委員会」を設置し、為替などの定量的リスク管理、コンプライアンスに対する施策の企画と推進、業務のモニタリングなどを実施してまいりました。

当連結会計年度はグループ全体におけるリスク管理体制の再構築の年として、以下のような現場に根ざした取り組みをおこないました。

- ・ モニタリング体制やリスク管理項目を見直すとともに、グループ企業を含む項目別管理目標の設定と毎月のフォロー
- ・ グループ企業の役員、従業員を対象としたコンプライアンス研修
- ・ グループ企業に対してコンプライアンスに関する点検の実施
- ・ 内部通報制度のグループ企業への拡大導入

さらに2005年4月1日には「リスク管理委員会」から独立する形で「コンプライアンス・CSR委員会」を新設し、当社グループのコンプライアンス・CSR（企業の社会的責任）重視の姿勢を内外に明確にしております。今後はこれら委員会を中核として、定量的リスク管理やコンプライアンスの徹底、CSRへの取り組みを進めてまいります。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

社長直轄の監査室が子会社を含めた内部監査を定期的実施しております。内部監査の過程で浮かび上がった問題点や改善点、解決・改善に向けた具体的助言・勧告などの監査結果は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローする仕組みとしております。

この監査結果は、対象組織の改善のみではなく、グループの内部統制システムの構築・維持・改善にも活かすとともに、監査役にも定期的報告し監査役監査と連携をはかっております。

監査役監査

各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針および監査計画に従い監査をおこなっております。具体的には取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・拠点や子会社の調査などにより、以下のような観点から監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。

- ・ 業務監査においては、業務全般に亘る執行状況、内部統制システムの構築・運用状況、取締役の意思決定状況、取締役会の監督業務の執行状況等を監査するため。
- ・ 会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針および方法・結果の妥当性を確認するとともに、必要な財務報告体制の構築・運用状況を監査するため。

また、常勤監査役は定期的監査の結果を常勤取締役の説明し、協議をおこなっております。

会計監査

当社は中央青山監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結しております。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	吉田 周邦	中央青山監査法人
指定社員	業務執行社員	岩堀 雅彦	
指定社員	業務執行社員	高濱 滋	

※継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補 8名 その他 4名

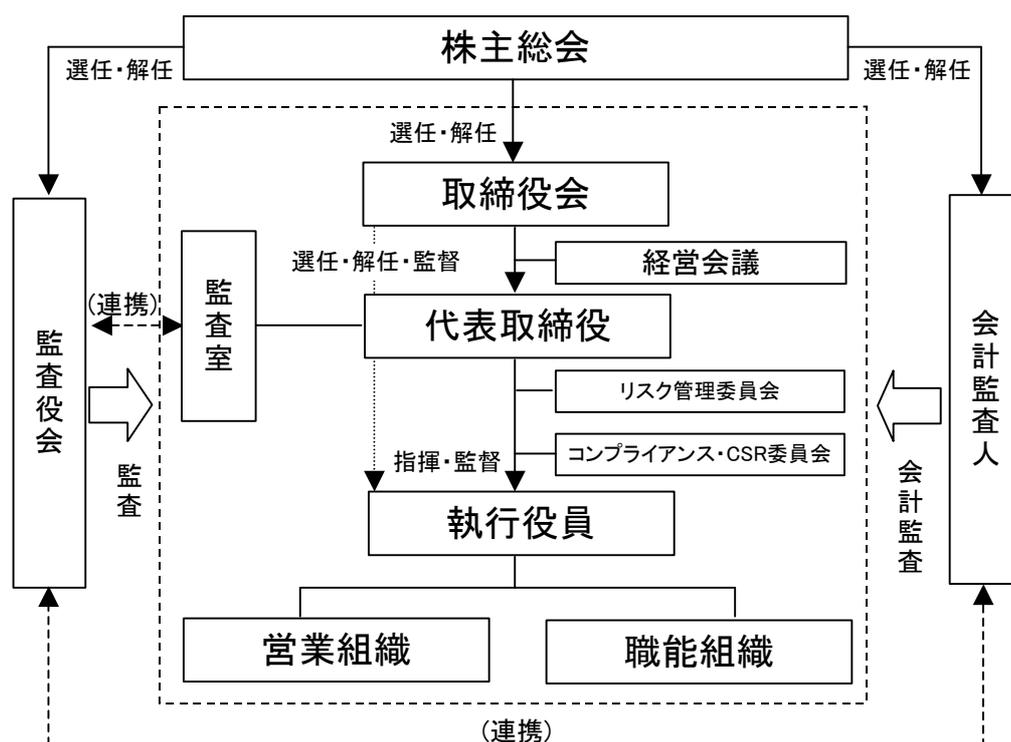
2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役 筧哲男氏が代表取締役会長に就任している三洋化成工業株式会社は、当社がその議決権の19.52%を所有する（2005年3月31日現在）関係会社であります。同社と当社の間では、種々の営業取引をおこなっておりますが、価格およびその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。また同社役員に当社出身者2名が就任しております。
- ・社外監査役2名のうち稲垣雅彦氏は当社の議決権の20.13%を所有する（2005年3月31日現在）豊田通商株式会社の出身であります。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・定例取締役会を原則毎月1回開催いたしました。また常勤取締役、常勤監査役および執行役員（営業本部長、職能組織を担当する執行役員）が出席する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に係る協議・報告、情報交換等を定期的におこないました。
- ・上述のとおり内部通報制度のグループ企業への拡大導入などを実行いたしました。

※ 当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりとなります。



(7) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(2005年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
豊田通商株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	20.13	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部

2. 親会社等との関係

豊田通商株式会社は当社の筆頭株主であり、上述のとおり、当社は同社との将来の経営統合を念頭に置き、業務提携によるシナジー最大化を目指し連携・協働を進めております。

なお、当社の業務執行にあたっては当社独自で意思決定をおこなっており、同社との取引についても、個別に条件を交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

3. 親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度における「関連当事者との取引」に関する注記（財務諸表等規則第8条の10又は連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第15条の4）のうち、親会社等との取引に関する事項は下記のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	豊田通商	名古屋市 中村区	26,748	卸売業	(被所有)直接 20.13	-	業務提携	事業譲渡	2,772	その他の流動資産	2,772
								有価証券の売却 上記による利益	754 141	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

事業譲渡および有価証券の売却については、第三者の評価額等を基準として価格を合理的に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

<経営成績および財政状態>

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、前半は景気拡大の続く米国と中国が牽引する形で堅調に推移いたしました。後半は原油価格の高騰やIT・デジタル関連財の在庫調整から景気減速傾向となりました。

地域別経済を概観しますと、米国は個人消費や設備・住宅投資が増加し、中国は設備投資やインフラ投資が引き続き活発なことから高い成長率を記録しました。インドネシア、マレーシア、タイなどのアセアン諸国は域内貿易が拡大し、内需も底堅く推移しました。中東は政治・社会面で不安定な状況が続きましたが、多くの産油国では原油価格高騰の恩恵を受けました。欧州は内需が弱く景気回復が遅れております。

日本経済はアジア向け輸出の増加や雇用環境の改善など回復基調が続きましたが、夏場以降は円高懸念と輸出の鈍化で景気調整局面に向かいました。しかしながら低金利や株式市場の安定化を背景に企業の景況感は比較的良好に推移しました。

このような環境下、当連結会計年度の業績は、下記のとおりであります。

売上高につきましては、公開企業である国内連結子会社を中心に事業展開をおこなう半導体商内、飼料原料を中心とした食料商内、ならびに豪州・中東向け自動車商内が増収となりました。中国・アジア向けを中心に石油化学品商内も堅調でしたが、ライフサイエンス事業を営む連結子会社が持分法適用関連会社へと異動したことにより、化学品部門はわずかながら減収となりました。また構造改革を進めている繊維部門が大幅な減収となったことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して268億円減収の1兆5,773億円となりました。

利益につきましては、売上総利益が、業績好調な半導体商内や石油化学品商内などにより増益となったものの、繊維部門の不振や化学品部門の連結子会社の持分法適用関連会社への異動などが影響し、前連結会計年度比136億11百万円減益の824億15百万円となりました。販売費及び一般管理費は、120億1百万円良化しましたが、売上総利益の減少を補えず、営業利益段階でも前連結会計年度比16億11百万円減益の265億68百万円となりました。一方、営業外損益が、利息収支の改善や受取配当金の増加などで50億46百万円の増益となったため、経常利益は250億20百万円と前連結会計年度比34億36百万円の増益となりました。特別損益につきましては、貸倒引当金の見直しや保有資産の処分等で131億76百万円の特別損失を計上しましたが、事業譲渡益、投資有価証券売却益などで106億98百万円の特別利益を計上した結果、税金等調整前当期純利益は225億43百万円となり、法人税等、少数株主利益を調整した当期純利益は、前連結会計年度比58億74百万円増益の96億27百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

A. 化学品

アジアでの需要増と石油化学製品の価格上昇を背景に大幅な増収となりましたが、ライフサイエンス事業を営む当社連結子会社が持分法適用関連会社となったことにより、売上高はほぼ前連結会計年度並みの4,076億円となりました。営業利益は石油化学製品の好調があったものの、ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動や原料価格の高騰によるスチレンモノマー製造会社での採算悪化の影響もあり、前連結会計年度比27億50百万円減益の76億29百万円となりました。

B. 食料

主力商品の飼料原料商内は猛暑などの影響で業界全体が伸び悩みましたが、業界屈指の穀物サイロ群と物流基地を持つ当社グループの商内は堅調に推移しました。また国内食品業界においては、加工食品需要や外食市場が飽和状態にあり全般的に停滞傾向が続くなか、当社グループの中華食材や加工食品などの輸入商内が健闘しました。この結果、売上高は前連結会計年度比135億円増収の2,306億円となりましたが、営業利益は子会社での事業撤退の影響もあり、89億69百万円と3億36百万円の減益となりました。

C. 繊維

個人消費の伸び悩みや低価格志向の浸透など国内繊維業界は厳しい環境が続いております。そのため当社グループは、ビジネスモデルの見直しや低採算商内からの撤退による構造改革を進めてまいりました。その結果、売上高は前連結会計年度比747億円減収の1,852億円となり、営業利益は22億63百万円減益の24億9百万円となりました。

D. エレクトロニクス

IT関連市場の伸びを背景に、半導体輸入商社トップクラスの㈱トーメンエレクトロニクスや、サムスン電子の特約店としてこの3月に東証一部上場を果たしました㈱トーメンデバイスが、順調に業績を伸長させております。この2社を中心としたグループ戦略の推進により、グループとしては国内半導体商社トップクラスとなり、売上高は前連結会計年度比470億円増収の2,794億円となり、営業利益は10億53百万円増益の86億41百万円となりました。

E. 機械・エネルギー

自動車輸出商内は豪州・中東向けが好調に推移しました。エネルギーは船舶用燃料商内が価格の高騰と取り扱い数量の増加により伸長しましたが、プラント商内の減収により、売上高は前連結会計年度比83億円増収の4,470億円となりました。営業利益は、自動車輸出の好調や前連結会計年度までに低採算商内からの撤退を進めてきたことなどから、18億68百万円増益の25億62百万円となりました。

F. その他

中期経営計画にもとづき、事業の選択と集中を引き続き実行しております。売上高は前連結会計年度比203億円減収の275億円となりましたが、営業利益は7億48百万円増益の4億12百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

A. 日本

石油化学製品商内、飼料原料商内、自動車輸出商内およびエレクトロニクス等は堅調に推移しましたが、低採算商内からの撤退を進めている繊維部門で大幅な減収となったことにより、売上高は前連結会計年度比549億円減収の1兆3,253億円となりましたが、営業利益はエレクトロニクスの伸長や化学品商内の好調が寄与し、8億64百万円増益の235億5百万円となりました。

B. 北米

ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動により、売上高は前連結会計年度比123億円減収の483億円となり、営業利益は11億27百万円減益の2億98百万円の損失となりました。

C. 欧州

ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動により、売上高は前連結会計年度比128億円減収の81億円となり、営業利益は12億23百万円減益の68百万円の損失となりました。

D. アジア・オセアニア

豊田通商㈱との船舶用燃料事業の統合やアジア現地法人の堅調により、売上高は前連結会計年度比554億円増収の1,906億円となりましたが、営業利益は原料価格の高騰によるスチレンモノマー製造会社での採算悪化もあり、20億1百万円とほぼ前連結会計年度並みとなりました。

E. その他の地域

ブラジル綿実油製造会社は好調に推移しておりますが、ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動により、売上高は前連結会計年度比22億円減収の50億円となり、営業利益は60百万円減益の14億67百万円となりました。

(2) 財政状態

保有資産の流動化などの資金効率化努力により、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度と比較して352億81百万円減少の7,337億94百万円、有利子負債は454億25百万円削減の4,387億66百万円となり、それぞれ「中期経営計画」最終年度の目標である7,350億円、4,630億円を前倒して達成いたしました。

株主資本につきましては、当期純利益の積み上げおよび株式市況の回復によるその他有価証券評価差額金の改善等により、前連結会計年度と比較して123億69百万円増加の413億50百万円となりました。

「中期経営計画」においては、資産・負債の大幅圧縮による財務体質の健全化を重要な経営課題のひとつとして掲げ、連結ベースでの純有利子負債倍率を2003年3月末の40.8倍から2006年3月末には9.1倍とすることを目標としておりました。当連結会計年度で8.7倍と目標を達成いたしました。株主価値向上のためには、株主資本の拡充と資金効率の改善による純有利子負債倍率のさらなる改善が必要と判断しており、「中期経営計画」後を視野に入れた新たな目標を検討しております。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは182億8百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収や投資有価証券の売却等で244億38百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済等により、433億39百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更による増減額を調整した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は786億20百万円となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
株主資本比率	1.4 %	3.8 %	5.6 %
時価ベースの株主資本比率	4.0 %	20.2 %	19.0 %
債務償還年数	8.1 年	10.8 年	24.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	3.3	2.0

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 次期の業績見通し

次期の連結業績につきましては、売上高1兆7,000億円、経常利益270億円、純利益100億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$=100円を想定しております。

上記の業績見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。したがって、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予測数値と異なる可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

株式会社トーメン

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	増 減	期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年3月31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	78,776	77,862	914	1. 支払手形及び買掛金	184,045	179,967	4,078
2. 受取手形及び売掛金	278,917	272,858	6,059	2. 短期借入金	150,037	414,811	△ 264,774
3. 有価証券	—	3,331	△ 3,331	3. 社債(一年内償還予定)	—	100	△ 100
4. たな卸資産	64,371	63,302	1,069	4. 未払法人税等	3,622	4,992	△ 1,370
5. 短期貸付金	2,700	7,370	△ 4,670	5. 繰延税金負債	828	373	455
6. 繰延税金資産	6,204	6,209	△ 5	6. その他の流動負債	24,544	29,593	△ 5,049
7. その他の流動資産	23,749	26,538	△ 2,789	流動負債合計	363,077	629,837	△ 266,760
8. 貸倒引当金	△ 13,083	△ 14,327	1,244	II 固定負債			
流動資産合計	441,635	443,146	△ 1,511	1. 社債	400	400	—
II 固定資産				2. 長期借入金	288,329	68,880	219,449
1. 有形固定資産	81,591	89,055	△ 7,464	3. 繰延税金負債	1,524	1,543	△ 19
2. 無形固定資産	2,250	4,848	△ 2,598	4. 退職給付引当金	5,781	7,140	△ 1,359
3. 投資その他の資産				5. 債務保証損失引当金	47	1,444	△ 1,397
投資有価証券及び出資金	118,438	117,931	507	6. 不動産関連損失引当金	2,168	2,168	—
長期貸付金	41,423	51,678	△ 10,255	7. その他の固定負債	2,133	2,136	△ 3
固定化営業債権	52,887	55,587	△ 2,700	固定負債合計	300,385	83,714	216,671
繰延税金資産	15,949	20,104	△ 4,155	負債合計	663,462	713,552	△ 50,090
その他の投資その他の資産	24,328	29,108	△ 4,780	(少数株主持分)			
貸倒引当金	△ 44,734	△ 42,432	△ 2,302	少数株主持分	28,980	26,540	2,440
投資その他の資産合計	208,293	231,978	△ 23,685	(資本の部)			
固定資産合計	292,135	325,882	△ 33,747	I 資本金	44,199	44,199	—
III 繰延資産				II 資本剰余金	11,921	42,183	△ 30,262
	23	46	△ 23	III 利益剰余金	16,389	△ 23,348	39,737
				IV その他有価証券評価差額金	2,375	△ 244	2,619
				V 為替換算調整勘定	△ 33,049	△ 33,424	375
				VI 自己株式	△ 485	△ 383	△ 102
				資本合計	41,350	28,981	12,369
資産合計	733,794	769,075	△ 35,281	負債、少数株主持分及び資本合計	733,794	769,075	△ 35,281

(注)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 73,535 百万円 |
| 2. 保証債務(保証類似行為を含む) | 13,000 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 5,620 百万円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 313 百万円 |

連結損益計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自:平成16年4月1日〕 〔至:平成17年3月31日〕		前連結会計年度 〔自:平成15年4月1日〕 〔至:平成16年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
I 売 上	高	1,577,303	100.00	1,604,084	100.00	△ 26,781	△ 1.67
II 売 上 原 価		1,494,888	94.77	1,508,057	94.01	△ 13,169	△ 0.87
売 上 総 利 益		82,415	5.23	96,026	5.99	△ 13,611	△ 14.17
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		55,846	3.55	67,847	4.23	△ 12,001	△ 17.69
営 業 利 益		26,568	1.68	28,179	1.76	△ 1,611	△ 5.72
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		2,786	0.18	4,867	0.30	△ 2,081	△ 42.76
2. 受 取 配 当 金		2,298	0.14	929	0.06	1,369	147.36
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		3,758	0.24	4,449	0.28	△ 691	△ 15.53
4. そ の 他		4,547	0.29	4,930	0.31	△ 383	△ 7.77
営 業 外 収 益 合 計		13,390	0.85	15,178	0.95	△ 1,788	△ 11.78
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		9,167	0.58	13,904	0.87	△ 4,737	△ 34.07
2. そ の 他		5,771	0.36	7,868	0.49	△ 2,097	△ 26.65
営 業 外 費 用 合 計		14,938	0.94	21,772	1.36	△ 6,834	△ 31.39
経 常 利 益		25,020	1.59	21,584	1.35	3,436	15.92
VI 特 別 利 益		10,698	0.68	22,627	1.41	△ 11,929	△ 52.72
VII 特 別 損 失		13,176	0.84	30,406	1.90	△ 17,230	△ 56.67
税金等調整前当期純利益		22,543	1.43	13,805	0.86	8,738	63.30
法人税、住民税及び事業税		6,307	0.40	8,003	0.50	△ 1,696	△ 21.19
法人税等調整額		3,160	0.20	△ 1,539	△ 0.09	4,699	—
少数株主利益(減算)		3,447	0.22	3,588	0.22	△ 141	△ 3.93
当 期 純 利 益		9,627	0.61	3,753	0.23	5,874	156.51

補 足 資 料 (連 結)

(単位:百万円)

株式会社トーメン

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日〕	前連結会計年度 〔自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日〕	増 減
<u>特 別 利 益</u>				
有形固定資産等売却益		194	316	△ 122
投資有価証券売却益		2,440	20,429	△ 17,989
事業譲渡益		3,958	—	3,958
過去勤務債務償却益		2,018	1,849	169
貸倒引当金戻入益		1,724	—	1,724
その他の特別利益		362	32	330
特別利益合計		10,698	22,627	△ 11,929
<u>特 別 損 失</u>				
有形固定資産等処分損		1,691	1,179	512
投資有価証券売却損		367	1,535	△ 1,168
投資有価証券評価損		1,027	2,596	△ 1,569
特定海外債権貸倒引当金繰入損		4,670	—	4,670
貸倒引当金繰入損		3,299	2,749	550
関係会社等整理損		66	2,829	△ 2,763
不動産関連処理損		1,903	7,632	△ 5,729
特別退職金		—	1,308	△ 1,308
退職給付債務償却損		—	9,231	△ 9,231
その他の特別損失		149	1,343	△ 1,194
特別損失合計		13,176	30,406	△ 17,230
<u>参 考</u>				
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		215	145	70
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)		—	3	△ 3

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 〔自:平成16年4月1日〕 〔至:平成17年3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自:平成15年4月1日〕 〔至:平成16年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			42,183		51,442
II. 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		4,999	
2. 資本金減少差益		—		1,182	
3. 自己株式処分差益		7	7	1	6,183
III. 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩高		29,087		15,442	
2. 利益剰余金への振替高		1,182	30,269	—	15,442
IV. 資本剰余金期末残高			11,921		42,183
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			△ 23,348		△ 70,343
II. 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		9,627		3,753	
2. 無償減資による利益剰余金増加高		—		27,803	
3. 資本準備金取崩高		29,087		15,442	
4. その他資本剰余金からの振替高		1,182		—	
5. その他の他※		—	39,897	89	47,089
III. 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		23		27	
2. 連結子会社及び持分法適用会社増減による利益剰余金減少高		93		67	
3. その他の他※		42	159	—	94
IV. 利益剰余金期末残高			16,389		△ 23,348

※ 米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」および基準書第138号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」適用による、デリバティブの評価損益ならびに米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用による、最小年金債務調整額の増減等であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	22,543	13,805
減価償却費	5,082	6,717
連結調整勘定償却額	2,303	2,548
貸倒引当金の増加額	1,468	2,277
受取利息および受取配当金	△ 5,084	△ 5,797
支払利息	9,167	13,904
為替差損又は為替差益(△)	106	△ 1,360
持分法による投資利益	△ 3,758	△ 4,449
有形固定資産等売却・処分損益	1,497	862
投資有価証券売却・評価損益	△ 1,045	△ 16,297
特別退職金	—	1,308
退職給付債務償却損	—	9,231
特定海外債権貸倒引当金繰入損	4,670	—
不動産関連処理損	1,903	7,632
売上債権の減少額又は増加額(△)	△ 6,316	23,006
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	△ 2,203	8,796
仕入債務の増加額又は減少額(△)	4,041	△ 9,690
短期貸付金の減少額	2,238	8,734
その他	△ 5,481	7,512
小計	31,132	68,741
利息及び配当金の受取額	5,413	6,597
利息の支払額	△ 9,076	△ 13,636
特別退職金の支払額	△ 1,122	△ 2,283
退職給付債務の支払額	△ 349	△ 7,112
法人税等の支払額	△ 7,789	△ 7,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,208	44,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金払戻・預入による純増加額	1,117	1,528
有形固定資産の取得・売却による純増加額	2,147	2,089
投資有価証券の取得・売却による純増加額	5,846	40,506
長期貸付金の貸付・回収による純増加額	10,805	6,347
出資金の払込・回収による純増加額	2,687	1,189
その他	1,833	△ 10,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,438	41,194
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額	△ 201,780	△ 87,280
社債の発行・償還による純増加額又は純減少額(△)	△ 100	3,052
長期借入金の借入・返済による純増加額又は純減少額(△)	157,919	△ 25,733
株式の発行による収入	—	9,999
その他	620	1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,339	△ 98,310
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 1,748
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 708	△ 14,228
VI 現金及び現金同等物の期首残高	79,400	93,928
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 71	△ 299
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	78,620	79,400

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 131社

＜主要な連結子会社名＞

国内：関東グリーンターミナル(株)、東北グリーンターミナル(株)、トーメンフーズ(株)、東洋棉花(株)、
(株)トーメン・ホットライン・東京、(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス、
サンポット(株)、トーメン情報システムズ(株)、(株)トーメンビジネスサポート
海外：TOMEN AMERICA INC.、TOMEN (H.K.) CO., LTD.、TOMEN (SHANGHAI) CO., LTD.、
P.T. Styrindo Mono Indonesia、Toyo Cotton Co.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 60社

＜主要な持分法適用会社名＞

国内：アリスラ ライフサイエンス(株)、三洋化成工業(株)、トーメンサイバービジネス(株)、
(株)ユーラスエナジーホールディングス
海外：Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.、上海虹日国際電子有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
TOMEN AMERICA INC.	12月31日
TOMEN (U.K.) PLC	12月31日
TOMEN (H.K.) CO., LTD.	12月31日
Toyo Cotton Co.	12月31日
他 79社	

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

当連結会計年度において、東京無線器材(株)およびTomen Power (Singapore) Pte Ltd.は、それぞれ1月末日より3月末日、12月末日より3月末日に決算期を変更いたしました。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・売買目的有価証券…………… 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

・その他有価証券
時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…………… 主として移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ…………… 時価法を採用しております。

③たな卸資産…………… 主として先入先出法による原価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…………… 当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、耐用年数は、法人税法に定める基準と同一の基準または所在国の会計基準で認められた年数を採用しております。
- ②無形固定資産…………… 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年を超えない合理的な期間)にもとづく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづいて計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として11年による均等額(一部の連結子会社においては5~15年による均等額)を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括して処理しております。なお、連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

④不動産関連損失引当金

財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等にとまなう損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理によっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間から15年間で均等償却を行っております。

ただし、少額なものは一括償却しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても上記と同様の方法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

1. 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことにもとない、当連結会計年度より同実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割および資本割299百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

2. 当社は、平成16年10月1日より従業員の退職一時金の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。退職金制度の変更にもとない発生した過去勤務債務2,018百万円を一括して特別利益に計上しております。

セグメント情報

株式会社 トーメン

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外において各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容にもとづいた当社社内管理上の事業区分によっております。

当連結会計年度(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	407,605	230,647	185,159	279,364	447,019	27,507	1,577,303	-	1,577,303
(2) セグメント間の内部売上高	143	14	132	27	89	3,281	3,688	(3,688)	-
計	407,748	230,662	185,291	279,392	447,109	30,788	1,580,992	(3,688)	1,577,303
営業費用	400,119	221,692	182,882	270,751	444,546	30,376	1,550,367	367	1,550,735
営業利益	7,629	8,969	2,409	8,641	2,562	412	30,624	(4,056)	26,568
II 資産	220,344	73,289	66,448	94,754	136,116	63,228	654,182	79,611	733,794

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- 化学品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂
- 食料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般
- 繊維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
- エレクトロニクス …… 半導体、電子部品
- 機械・エネルギー …… 風力・火力発電、プラント、通信設備、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品、原油、石油製品
- その他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,085百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、82,683百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金、預金および有価証券等であります。

前連結会計年度(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	408,243	217,115	259,885	232,425	438,677	47,736	1,604,084	-	1,604,084
(2) セグメント間の内部売上高	123	11	1,401	89	878	6,707	9,212	(9,212)	-
計	408,366	217,126	261,287	232,515	439,556	54,444	1,613,296	(9,212)	1,604,084
営業費用	397,987	207,820	256,614	224,927	438,862	54,780	1,580,992	(5,087)	1,575,905
営業利益又は営業損失(△)	10,379	9,305	4,672	7,588	694	△ 336	32,303	(4,124)	28,179
II 資産	200,627	74,096	74,995	91,149	159,050	84,987	684,906	84,168	769,075

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- 化学品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂
- 食料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般
- 繊維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
- エレクトロニクス …… 半導体、電子部品
- 機械・エネルギー …… 風力・火力発電、プラント、通信設備、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品、原油、石油製品
- その他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,196百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、86,614百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金、預金および有価証券等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社の所在地別活動は、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,325,260	48,340	8,138	190,556	5,008	1,577,303	-	1,577,303
(2) セグメント間の内部売上高	105,817	79,704	4,489	27,076	58	217,145	(217,145)	-
計	1,431,078	128,044	12,627	217,632	5,066	1,794,449	(217,145)	1,577,303
営業費用	1,407,573	128,342	12,695	215,631	3,598	1,767,841	(217,106)	1,550,735
営業利益又は営業損失(△)	23,505	△ 298	△ 68	2,001	1,467	26,607	(38)	26,568
II 資産	697,865	58,529	18,930	110,086	14,389	899,802	(166,008)	733,794

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 …… イギリス、フランス、オランダ
- (3) アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4) その他の地域 …… 主として中南米

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,380,157	60,634	20,875	135,232	7,184	1,604,084	-	1,604,084
(2) セグメント間の内部売上高	74,846	68,721	5,172	23,357	277	172,376	(172,376)	-
計	1,455,003	129,355	26,048	158,590	7,462	1,776,460	(172,376)	1,604,084
営業費用	1,432,361	128,526	24,893	156,614	5,934	1,748,331	(172,426)	1,575,905
営業利益	22,641	829	1,155	1,975	1,527	28,129	49	28,179
II 資産	733,767	82,395	23,539	92,555	16,799	949,058	(179,982)	769,075

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 …… イギリス、フランス、オランダ
- (3) アジア・オセアニア …… 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4) その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高

当社および連結子会社の海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	40,403	21,318	493,148	43,725	598,596
II 連結売上高					1,577,303
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	1.3	31.3	2.8	38.0

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧州 …… イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	56,067	41,863	450,869	50,968	599,768
II 連結売上高					1,604,084
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	2.6	28.1	3.2	37.4

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米 …… アメリカ、カナダ
- (2)欧州 …… イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア …… 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 …… 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

記載が可能になり次第『決算発表資料の追加』として開示する予定です。

税効果会計

記載が可能になり次第『決算発表資料の追加』として開示する予定です。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位:百万円) 差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	13,932	22,303	8,371
②債券	—	—	—
③その他	68	86	18
小 計	14,000	22,390	8,389
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	4,113	3,051	△ 1,062
②債券	—	—	—
③その他	100	99	△ 0
小 計	4,213	3,151	△ 1,062
合 計	18,214	25,542	7,327

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,381	1,209	169

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

19,200 百万円

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	0 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	12,500	18,625	6,124
②債券	499	510	11
③その他	198	213	15
小 計	13,198	19,350	6,151
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	7,597	5,515	△ 2,082
②債券	10	10	—
③その他	2,877	2,876	△ 1
小 計	10,485	8,401	△ 2,083
合 計	23,684	27,752	4,067

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
35,629	12,606	742

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,479 百万円
非上場債券	32

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
国債	510	—	—	—
社債	32	—	—	—
転換社債	—	—	—	—
その他	10	—	—	—
②その他	2,777	—	—	—
合 計	3,331	—	—	—

退職給付

株式会社トーマン

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、平成16年10月1日より退職一時金の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

国内連結子会社の多くは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金は5,781百万円計上しております。退職給付債務の算定にあたっては、連結子会社は一部を除き簡便法を採用しております。

売上原価および販売費及び一般管理費に含まれる退職給付費用は2,626百万円計上しておりますが、この中には臨時・割増退職金および厚生年金基金に対する従業員拠出額等は含まれておりません。また、退職金制度の変更にともない発生した過去勤務債務2,018百万円を一括して特別利益に計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	主として2.5%
ハ.	期待運用収益率	主として3.0%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理。なお、連結子会社については、主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	主として11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ.	会計基準変更時差異の処理年数	主として11年であります。一部の連結子会社では、5年から15年の期間によっております。

1株当たり情報

株式会社トーマン

1. 期中平均株式数(連結)

	当連結会計年度 平成 17 年3月期	前連結会計年度 平成 16 年3月期
普通株式	805,820,280 株	722,190,584 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	144,000,000 株

2. 期末発行済株式数(連結)

	当連結会計年度 平成 17 年3月期	前連結会計年度 平成 16 年3月期
普通株式	805,361,261 株	805,993,895 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	144,000,000 株

(注)1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

連 結 売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	(自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日)	構 成 比	(自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
輸 出	240,665	15.3 %	190,233	11.9 %	50,432	26.5 %
輸 入	456,111	28.9	460,362	28.7	△ 4,251	△ 0.9
海 外	357,931	22.7	409,534	25.5	△ 51,603	△ 12.6
国 内	522,595	33.1	543,953	33.9	△ 21,358	△ 3.9
合 計	1,577,303	100.0	1,604,084	100.0	△ 26,781	△ 1.7

商品別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減	
	(自:平成16年4月 1日 至:平成17年3月31日)	構 成 比	(自:平成15年4月 1日 至:平成16年3月31日)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
化 学 品	407,605	25.9 %	408,243	25.5 %	△ 638	△ 0.2 %
食 料	230,647	14.6	217,115	13.5	13,532	6.2
織 維	185,159	11.7	259,885	16.2	△ 74,726	△ 28.8
エレクトロニクス	279,364	17.7	232,425	14.5	46,939	20.2
機械・エネルギー	447,019	28.3	438,677	27.3	8,342	1.9
そ の 他	27,507	1.8	47,736	3.0	△ 20,229	△ 42.4
合 計	1,577,303	100.0	1,604,084	100.0	△ 26,781	△ 1.7